

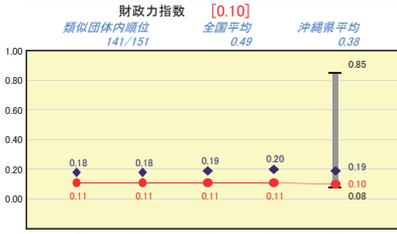
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県伊是名村

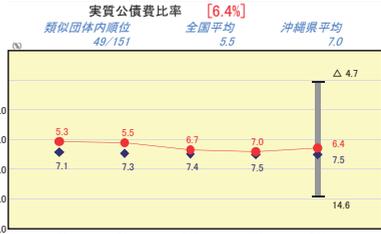
人口	1,308人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,278人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.43 km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	3,739,906千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,515,352千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	152,499千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,390,356千円		
地方債現在高	2,477,554千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▲ 類似団体内の最大値及び最小値

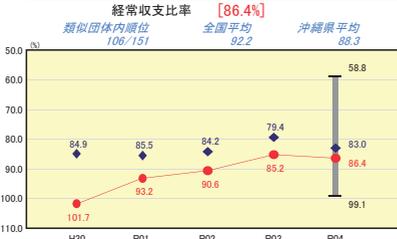
財政力



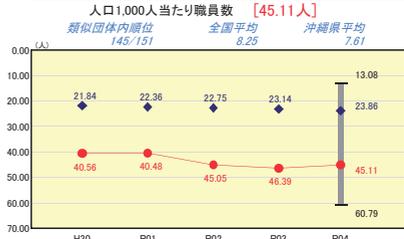
公債費負担の状況



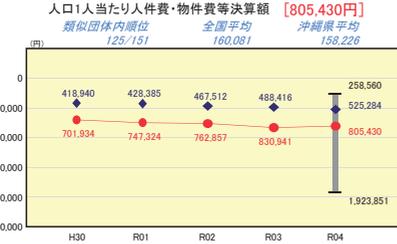
財政構造の弾力性



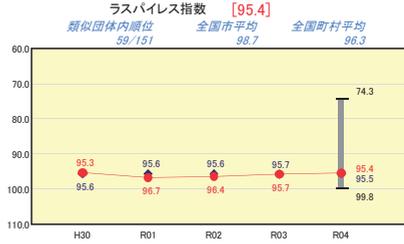
定員管理の状況



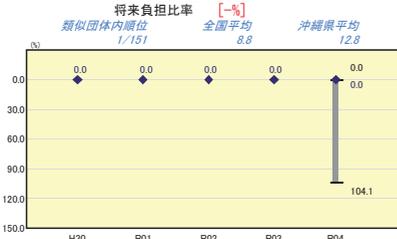
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県八重瀬町

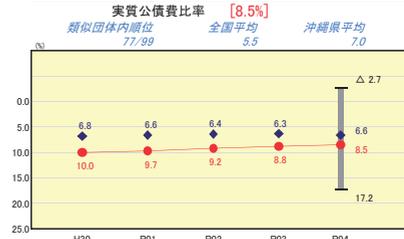
人口	32,630	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,438	人(R5.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	26.96	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	17,957,962	千円	将来負担比率	8.7	%
歳出総額	17,075,261	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	825,677	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,624,814	千円			
地方債現在高	12,057,423	千円			



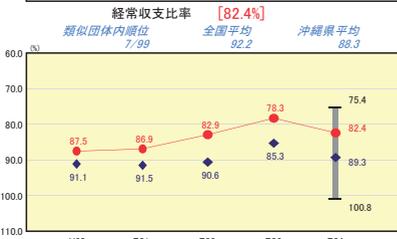
財政力



公債費負担の状況



財政構造の弾力性



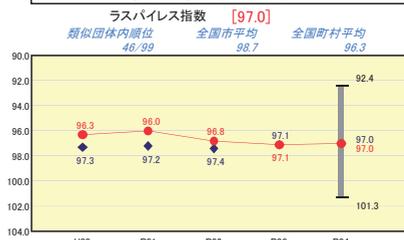
定員管理の状況



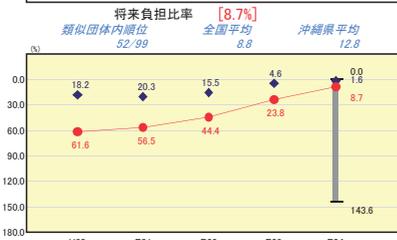
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

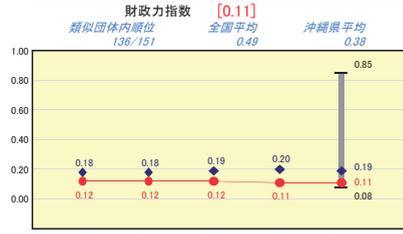
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県多良間村

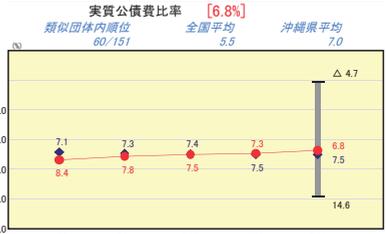
人口	1,085	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,072	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.00	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,857,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,656,552	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	187,833	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	1,206,925	千円			
地方債現在高	1,822,788	千円			



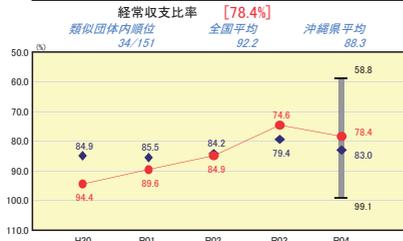
財政力



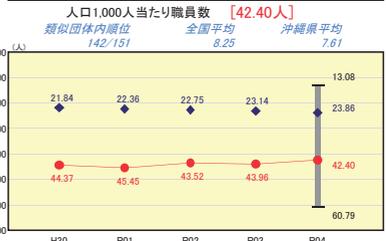
公債費負担の状況



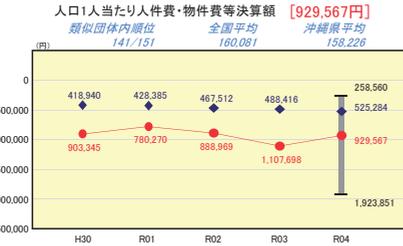
財政構造の弾力性



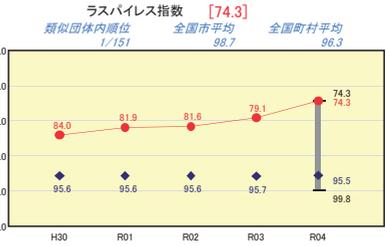
定員管理の状況



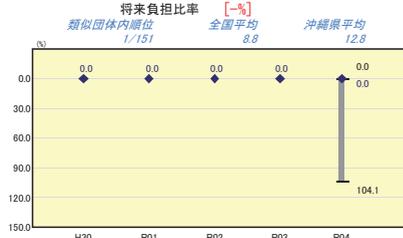
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県竹富町

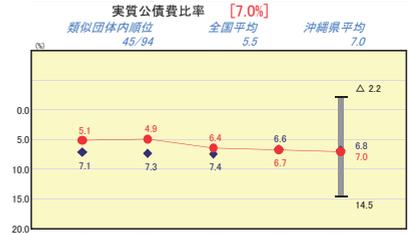
人口	4,288	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,251	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	334.40	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	10,270,235	千円	将来負担比率	114.6	%
歳出総額	9,468,254	千円	市町村類型	H30 I-0 R01 I-0 R02 I-0	
実質収支	356,022	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	3,989,925	千円			
地方債現在高	11,248,089	千円			



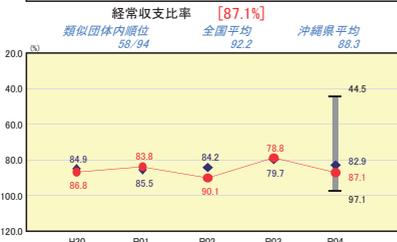
財政力



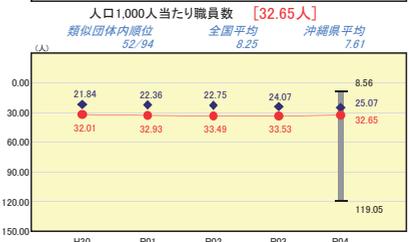
公債費負担の状況



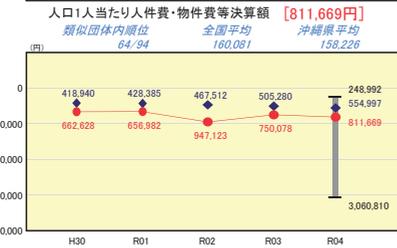
財政構造の弾力性



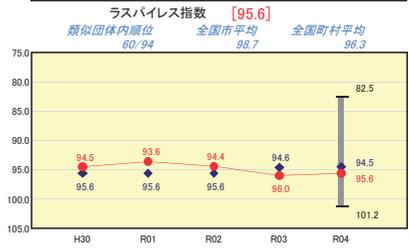
定員管理の状況



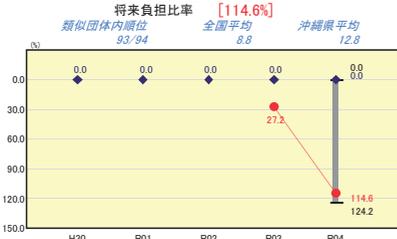
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

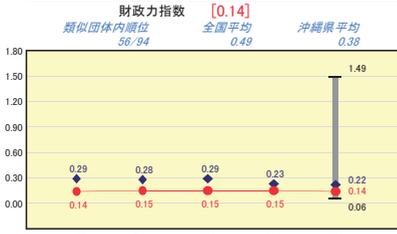
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県と那国町

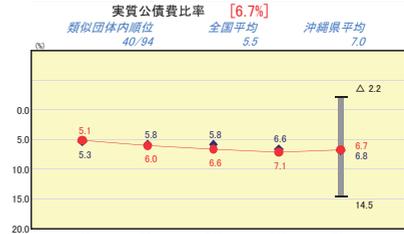
人口	1,725	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,705	人(R5.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	28.90	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	3,796,170	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,466,584	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	294,126	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	1,771,865	千円			
地方債現在高	2,255,078	千円			



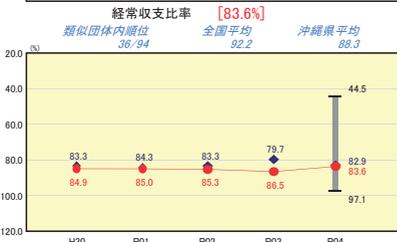
財政力



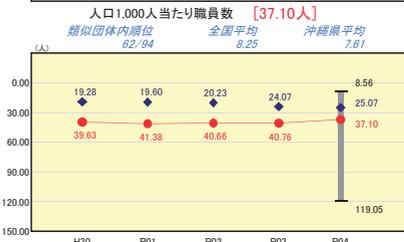
公債費負担の状況



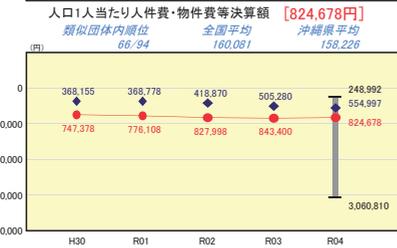
財政構造の弾力性



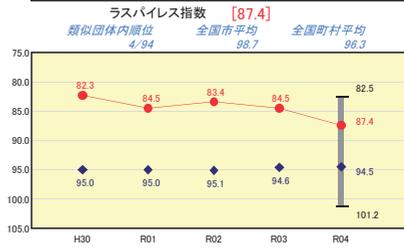
定員管理の状況



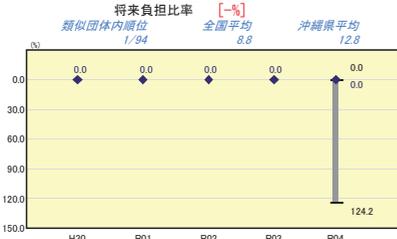
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。